

# 2018年の青少年ネット利用環境研究タスクフォースの活動——「情報モラル講師知見共有研修会」を中心とした啓発イベント

一般財団法人情報法制研究所 専務理事

LINE 株式会社 執行役員

一般財団法人 全国 SNS カウンセリング協議会 代表理事・理事長

江口 清貴

## はじめに

一般財団法人情報法制研究所に置かれた「青少年保護研究タスクフォース」（主幹理事：筆者）の2018年における活動は、主に「青少年ネット利用環境整備協議会」（以下、協議会）との連携を通じた、コミュニティサイトに起因する児童被害防止や、児童が安心・安全に利用できるインターネット環境の向上に向けての啓発イベントを中心として行った。

協議会は、グリー株式会社、株式会社サイバーエージェント、株式会社ディー・エヌ・エー、フェイスブック ジャパン株式会社、株式会社ミクシィ、LINE 株式会社を中心としたコミュニティサイト及びアプリ運営などを行うネット事業者により2017年に発足し、ネット事業者主導のもと、情報法制研究所における当タスクフォースや有識者、警察庁などと協力しながら、情報共有、調査研究、教育・啓発活動、勉強会の開催など児童被害防止対策に対する様々な取り組みを行っている。

今年度、協議会で教育・普及啓発の施策として特に力を入れて行った活動としては、「情報モラル講師知見共有研修会」及び「高校生ワークショップ」の実施があげられる。

## 情報モラル講師知見共有研修会

モバイルインターネットが急速に普及し、今や生活に欠かせない重要な社会インフラになっている反面、青少年が違法・有害情報に触れる可能性が高まり、実際に青少年が犯罪に巻き込まれるという問題も発生している。

このような状況下、その対策の一つとして、情報モラル講座等（情報モラル教育）の啓発活動が実施されるようになって10年以上が経過している。これらの啓発活動が情報モラルの醸成に貢献してきた一方、急速に発展を続けるモバイルインターネットにおいて、いかに最新の情報を啓発活動に反映させるか、いかに情報モラル講座をより有意義な学びに繋げるかが、教育・啓発活動の現在の課題となっている。

モバイルインターネットは、サービス、ネット



ワーク、機器等、様々な側面があり、情報モラル講師には、横断的な多くの知見が必要となっているが、これまでに団体や企業を横断した情報モラル講師のためのスキルアップ研修や、情報共有の場はない状況であった。

このようなことから、青少年のネット利用環境整備の一環として、今後も啓発活動が発展・継続的に実施されるために、情報モラルの講座を実施する講師・教職員等を対象に、各方面で活躍する講師の知見を共有するための研修会「情報モラル講師知見共有研修会」を企画した。

今年度は、第1回（2018年8月）、第2回（2018年10月）、第3回（2018年12月）を開催し、各回70~80名の参加があった。全国で活躍する情報モラル講師がデモンストレーション講演を実施するなどし、各講師が最も重要としているポイントや、情報収集の方法などについての共有があり、参加者全員を交えて熱心な意見交換がなされた。

## 高校生自らが SNS 等に起因する事犯の被害を減らすために考えるワークショップ

また、情報モラル講師知見共有研修会の関連イベントとして、「高校生自らが SNS 等に起因する事犯の被害を減らすために考えるワークショップ」（2018年10月）を開催した。

自撮りやネット上の出会いに起因する被害などに対して様々な検討や取り組みが試みられている一方で、これらに関する青少年自身の声が聞ける場はほとんどない。

そこで、青少年自身が、これまでの状況や関係

者の最新の取り組みについて学んだ上で、被害児童数を減らす（被害を減らす）ことについて考える「高校生自らが SNS 等に起因する事犯の被害を減らすために考えるワークショップ」を「情報モラル講師知見共有研修会」の関連イベントとして企画した。

12校から合計約60名の高校生が参加し、高校生自身を取り巻く環境を踏まえながら、熱心な討議が行われた。

どの高校生からも熱心な発表があり、参観者も交えた意見交換を行なう場となり、非常に貴重な機会となった。

## 2019年度に向けて

今年度の「情報モラル講師知見共有研修会」及び「高校生自らが SNS 等に起因する事犯の被害を減らすために考えるワークショップ」の開催を通して、講師が一同に介し、課題を出し合い議論する場は多くなく、参加者からは有意義な会だったとの感想が多く聞かれた。また、地方での開催を期待する声も多く聞かれた。

2019年度は、地方での開催を織り交ぜつつ、継続的に定期的な開催を行う予定である。

今後も青少年保護研究タスクフォースでは、協議会と密接に連携しながら、事業者を中心とした協議会の活動で得られた知見をもとに調査研究を加速し、より効果的な抑止方法の研究につなげていきたい。



一般財団法人情報法制研究所 専務理事  
LINE 株式会社 執行役員  
一般財団法人全国 SNS カウンセリング協議会 代表理事・理事長

江口 清貴（えぐち きよたか）

オンラインゲーム運営会社等 CFO として、株式公開の実務を経て2012年から LINE へ。LINE の政策渉外と CSR の責任者として、青少年のネット利用環境整備に関する調査研究および、情報モラル・リテラシー教育活動に注力し、子供向け情報啓発教育教材の作成等、より良いインターネット利用環境整備に従事。その他、業界団体での各種自主規制ガイドライン策定や啓発にも従事。